

人材育成における受講管理システムの効果と活用

企画研究部 研究主事兼指導主事 前野 正博

要約

京都府総合教育センターが単位制履修制度とともに導入した受講管理システムは、各教職員の研修講座の申込と研修履歴を専用サーバで一括管理できることを主な特徴としている。本研究では、府立学校における受講管理システムの活用実態の調査結果から、研修履歴の閲覧が、研修意欲の向上や研修計画の立案に効果的であることや、管理職が研修履歴を活用することで、研修を通じた人材育成を図ることができることを示した。また、教職員全員が受講管理システムを積極的に活用するための方策について考察した。

キーワード：教職員研修、受講管理システム、研修履歴、人材育成

I はじめに

『教師力』向上のための指針（平成 19 年 京都府教育委員会）では、「教員の育成に関わっては、従来から管理職の指導、助言が大きな役割を果たしており」、「管理職のマネジメント能力を向上させることが一層重要となっている」ことや「研修段階においては、教員一人一人が人材育成の重要性を認識し、研修への積極的な参加や自己啓発への取組を心がけることが、教師力の向上にとって大切である」ことを示している。

『教師力』向上のための指針を受けて、京都府総合教育センターが平成 21 年度から導入した単位制履修制度は、教職員個々の意欲を大切にし、ライフステージに応じた研修を計画的・継続的に受講できるようにすることを基本的な考えとしている。この単位制履修制度の運用を支えるものが、研修講座の申込から研修履歴の作成までを一括管理する受講管理システム（以下「システム」）である。

「システム」は、ウェブブラウザを使って専用サーバにログインして利用し、ログイン ID の違いにより、申込処理や研修履歴閲覧の権限が異なる。府立学校への「システム」導入の経過を表 1 に、研修履歴閲覧の方法を図 1 に、研修履歴一覧表を図 2 に示す。

<表 1 府立学校への「システム」導入の経過>

導入年度	研修履歴の閲覧	研修講座の申込
平成 21 年度	管理職が所属教職員の履歴を閲覧	
平成 24 年度	教職員が各自の履歴を閲覧	教職員からの校内申込を管理職が承認し申込（又は管理職が教職員の希望講座を直接申込）

これまで、各府立学校での「システム」の活用実態調査や効果の検証は行っていなかった。そこで本研究では、「システム」の中心的な機能である研修講座申込と研修履歴の閲覧のうち、導入から5年が経過した研修履歴閲覧の機能に焦点化して、「システム」の活用実態調査をもとに活用の効果を検証した。

Ⅱ 調査概要と分析結果

1 調査・分析に用いたデータ

(1) 「受講管理システムに係るアンケート」(以下「アンケート」)の回答

平成25年度のすべての研修講座申込が終了した12月に、府立学校の研修担当の管理職を対象に実施し、全ての府立学校(定時制課程や分校等、それぞれ直接研修講座申込を行っている学校を含む77校)からの回答を得た。

(2) 各府立学校の平成25年度研修講座受講率

研修講座の受講状況を確認するために、各府立学校から申込みのあった研修講座の受講者数を求めた。「必修講座」及び「校長推薦講座」は申込みの必要がないため受講者数に入れていない。また「臨時的任用職員」も除いている。) 同じ教職員が複数の研修講座を受講している場合があるため、延べ受講者数となる。

この「延べ受講者数」と「公立学校基本数調査の教職員数より臨時的任用職員数を除いた数」から、各校の受講率(延べ受講率)を求めた。

2 分析結果

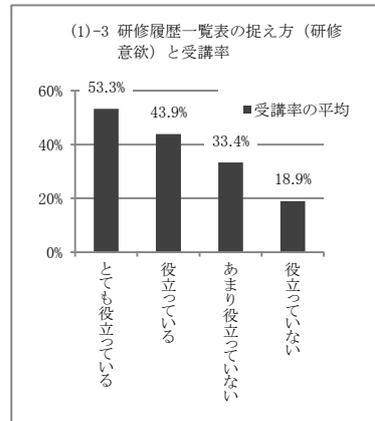
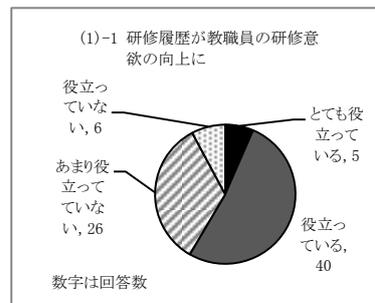
(1) 研修履歴一覧表の捉え方と受講率

研修履歴一覧表が教職員自身の研修意欲の向上に効果があるかを調べるため、「アンケート」の「研修履歴一覧表は、教職員自身の研修意欲の向上に役立っていますか。」の回答を集計し、結果を(1)-1に示す。「とても役立っている」「役立っている」と回答した学校は、45校あった。

次に、それぞれの回答を行った学校の受講率を平均した結果を(1)-2及び(1)-3に示す。

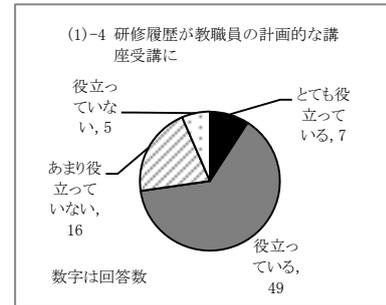
(1)-2 研修履歴一覧表の捉え方(研修意欲)と受講率

回答	回答数	受講率の平均
とても役立っている	5	53.3%
役立っている	40	43.9%
あまり役立っていない	26	33.4%
役立っていない	6	18.9%



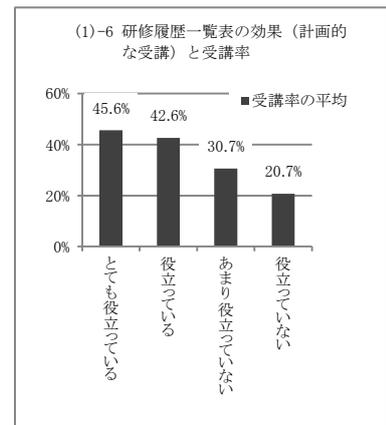
結果から「とても役立っている」「役立っている」と回答した学校は、受講率が高い傾向にあった。

また、「アンケート」の「研修履歴一覧表は、教職員自身の計画的な講座受講に役立っていますか。」の回答を集計し、結果を(1)-4に示す。「とても役立っている」「役立っている」と回答した学校は、56校あった。それぞれの回答を行った学校の受講率を平均した結果を(1)-5及び(1)-6に示す。



(1)-5 研修履歴一覧表の捉え方(計画的な受講)と受講率

回答	回答数	受講率の平均
とても役立っている	7	45.6%
役立っている	49	42.6%
あまり役立っていない	16	30.7%
役立っていない	5	20.7%



結果から「とても役立っている」「役立っている」と回答した学校は、受講率が高い傾向にあった。

(2) 管理職の「研修履歴一覧表出力」画面の活用と研修講座受講率

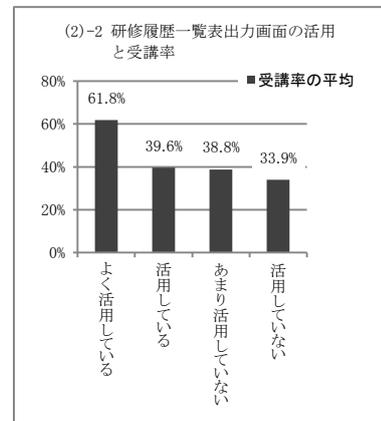
管理職が学校代表者 ID によって「システム」にログインすると、所属教職員の在職年数(年期)毎に研修講座を受講した単位数が一覧表示される画面が表示され、単位数をクリックすると、受講した研修講座の概要が見られる機能がある。また、この画面から、研修講座一覧表を出力することができる。

この画面について、「アンケート」で、「研修を通じた人材育成に係る指導や助言の手助けとして活用していますか。」という質問を作成した。回答及びそれぞれの回答を行った学校の受講率を平均した結果を(2)-1及び(2)-2に示す。

(2)-1 研修履歴一覧表出力画面の活用と受講率

回答	回答数	受講率の平均
よく活用している	2	61.8%
活用している	21	39.6%
あまり活用していない	44	38.8%
活用していない	10	33.9%

「よく活用している」「活用している」と回答した学校は23校で、「活用していない」学校に比べ、受講率が高い傾向にあった。



(3) 管理職の研修履歴一覧表の活用方法

「アンケート」では、自由記述欄も設けた。研修履歴一覧表を「よく活用している」「活用している」と回答した管理職に対し、「教職員の研修履歴一覧表をどのように活用していますか、具体例を記入してください。」という質問を作成した。主な回答を以下に示す。

- 各教職員の過去の研修履歴を確認することにより、今後個々の教職員が受講すべき研修講座の決定において参考になっている。
- 単位制履修制度にもとづき履修単位数を的確に把握ができ、各教職員の研修計画を作成する際に、役立っている。
- 各自の研修履歴を示すことで、自分の研修に偏りがある事に気づいていただき、本年度の研修計画の参考にさせていただいている。
- 定期的に確認し、教員への啓発に役立っている。
- 個人面談の時、計画的な研修をすすめるのに活用している。
- 教職員評価の当初面談時に受講履歴について連絡し、計画的にセンター研修を受講するよう促している。
- 選択の講座をどの程度不足しているのかを確認して、考査期間中や長期休業中を利用して受講できそうな講座を紹介している。
- 勤務年数によって受講しなければならない単位数の確認や、今後の人材育成のため受講しておいた方がよい研修講座のアドバイスができる。
- 特に10年目までの教職員については、管理職、本人にとって研修履歴がすぐに見られることは研修についての今後の見通しの助言を容易にしている。
- 年度当初の研修講座受講希望の際に活用している。教職員には受講を助言する際に、研修履歴を使って行っている。

回答から、「単位制履修制度」や「人材育成」を視野に入れながら、「定期的」に「過去の研修履歴を確認」し、「面談」等で、研修分野の「偏り」を指摘し、「受講すべき」講座を「計画的に」受講するよう「助言」するために活用している様子がわかった。

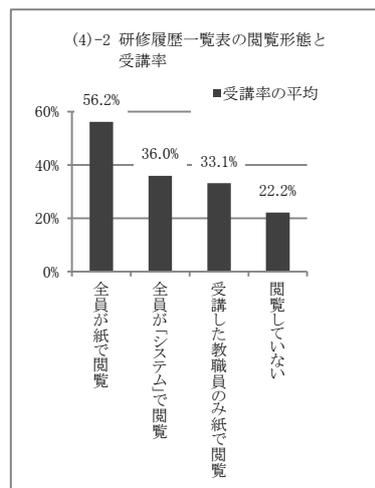
(4) 研修履歴一覧表の閲覧形態と受講率や研修意欲の関連

教職員の「システム」での研修履歴閲覧については、導入からまだ2年であり、各学校の判断で閲覧形態が異なっている。管理職が「システム」から研修履歴一覧表を印刷して教職員全員又は研修講座を受講した教職員のみ配布している場合（紙で閲覧）や、教職員全員が個人IDで「システム」にログインして、自己の研修履歴一覧表を閲覧又は印刷（「システム」で閲覧）している場合がある。

「アンケート」の「教職員に研修履歴一覧表をどのように閲覧させていますか。（閲覧させる予定ですか。）」の回答とそれぞれの回答を行った学校の受講率の平均を算出した。結果を(4)-1及び(4)-2に示す。

(4)-1 研修履歴一覧表の閲覧形態と受講率

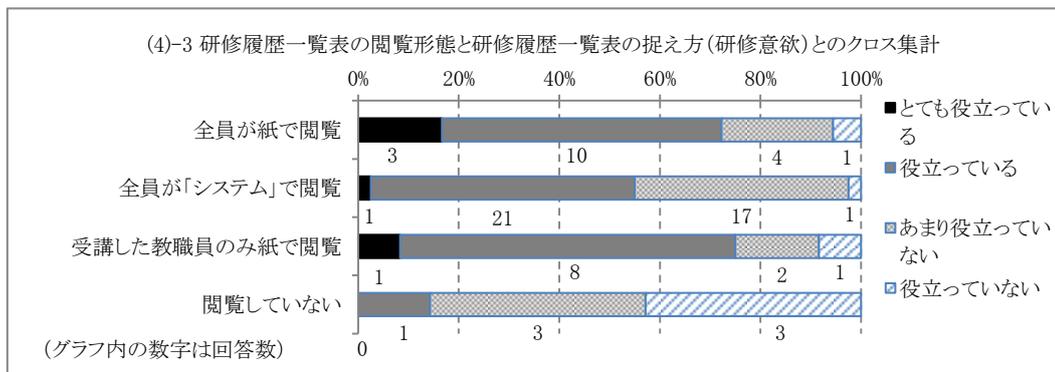
回答	回答数	受講率の平均
全員が紙で閲覧	18	56.2%
全員が「システム」で閲覧	40	36.0%
受講した教職員のみ紙で閲覧	12	33.1%
閲覧していない	7	22.2%



教職員が研修履歴一覧表を閲覧していない学校は受講率が低く、全教職員が研修履歴を閲覧している学校は受講率が高いことがわかる。

また、教職員が研修履歴一覧表を「システム」から閲覧できることになっている学校は40校あることはわかるが、実際に全教職員が「システム」から自己の研修履歴を閲覧しているかは、この調査では判断できない。

次に、研修履歴一覧表を紙で閲覧する場合と「システム」で閲覧する場合のどちらが研修意欲の向上に役に立っているかを分析するため、「アンケート」の「教職員に研修履歴一覧表をどのように閲覧させていますか。（閲覧させる予定ですか。）」の回答と、「研修履歴一覧表は、教職員自身の研修意欲の向上に役立っていますか。」の回答とのクロス集計を行った。結果を(4)-3に示す。



「システム」での閲覧は、紙での閲覧に比べ、研修意欲の向上にあまり役立っていないと捉えられている結果となった。これは「システム」から閲覧する形態では、全教職員が閲覧できているかどうか分からないため、印刷した研修履歴一覧表を配布し、紙

で閲覧した方が研修意欲の向上に役立っていると各校の管理職が判断した結果であると考えられる。

Ⅲ 考察

この研究では「システム」での研修履歴閲覧機能の効果を検証した。まずは、管理職がこの機能を活用することで、教職員への効果的な助言を行うことができ、研修を通じた教職員の人材育成に効果が得られることがわかった。また、教職員が自己の研修履歴を閲覧することは、研修意欲の向上や計画的な研修の受講に役立っていると感じている管理職が多いことがわかった。これらの知見は研修履歴一覧表の活用が進んでいる学校ほど、研修講座の受講率が高いことから証明された。ただし、今回の調査は、管理職に対してのアンケートを基に分析したため、今後は教職員も含めた「システム」の活用実態を調査し、効果を検証する必要がある。

「アンケート」の自由記述欄で、『受講申込や研修講座受講状況の把握が容易になり、システムの導入は、研修を通じた教職員の人材育成に資するところが大きい。しかし、自分でログインする教職員が少数であり、十分システムの利点を使いこなせていない』といった回答があった。そこで今後、全教職員が「システム」を利用していくために、管理職の働きかけがどのように必要であるかを考察した。

まずは、教職員の研修履歴を把握することである。単位制履修制度が導入されて5年が経過していることもあり、各教職員が多様な研修講座を選択受講している。研修履歴を基にライフステージに応じた効果的な助言が可能となってきている。

次に、教職員面談等で研修履歴一覧表を活用することである。事前に自己の研修履歴を閲覧した後、研修計画を立てさせるような仕組みを作ることも重要である。

最後に、今回の調査では分析までに至らなかったが、教職員から管理職への「システム」を利用した研修講座申込（校内申込）の活用である。教職員が「システム」にログインすると、受講可能講座が一覧表示され、受講可能講座の内容も閲覧可能となっている。希望する講座を選ぶだけで「システム」での校内申込が終了する。

このような管理職からの働きかけで、全教職員が「システム」を活用できるようになると考えられる。「システム」では、研修講座申込から研修履歴閲覧までを一元管理しているため、研修履歴一覧表を紙で閲覧するよりも、「システム」を活用する方が、教職員自身の研修意欲の向上や計画的な研修講座受講に役立つようになっていることに気が付くであろう。

今後、京都府総合教育センターでも、各校の管理職や教職員が「システム」をより活用していけるよう、マニュアルの充実も含めた活用方法の周知等、さらに支援を図る必要がある。

参考文献

京都府教育委員会（平成19年）『教師力』向上のための指針

京都府総合教育センター（平成25年）受講管理システムクイックマニュアル